

格差のない『網の目』の 細かな医療を

十勝毎日新聞社
代表取締役社長

林 浩史



弊紙は十勝の読者に支えられ、2019年に創業100周年を迎えようとしております。創業以来、「郷土の発展とともに」を社是に掲げ、「顔の見える紙面」と「読者本意」を編集方針の基本に据え、管内で最大シェアの夕刊紙を発行しています。「地域密着のハイパーローカル紙」を追求する私どもが地域住民の生活基盤となる医療に願うのは「これからの100年も網の目が細かく、患者に十分な選択肢がある最先端医療を提供していただくこと」です。

十勝二次医療圏は日本一広大な面積をカバーする一方、管内の医療機関は帯広市を中心に高度急性期や救急医療体制を確立し、18町村の病院・診療所と機能を補完し合う役割分担を築いてきました。人口16万7,000人（5月末時点）の帯広市には、JA北海道厚生連 帯広厚生病院、北海道社会事業協会帯広病院といった基幹病院をはじめ、数多くの医療機関が集中しており、この規模の町としては恵まれた環境にあると言われています。

ただ、気がかりなのは、やはり今後の少子高齢化による人口減少、人口構造の変化、各市町村の過疎化です。国立社会保障・人口問題研究所が3月末に公表した2045年までの日本の地域別将来推計人口によると、十勝管内の人口は27万3,725人。15年に比べ20.3%減少する見通しです。19市町村のうち4町で半数以上人口が減り、65歳以上の割合を示す高齢化率は15年の28.8%から41.5%まで上昇します。3町で高齢者が人口の半分を占める見通しです。一方、最も減少率が低いのは帯広市で11.6%減の14万9,749人と推計されています。この減少率は15年時点で10万人以上の人口がある道内主要都市の中で、札幌に次いで2番目に低いものです。

こうした予測をもとに地域住民の動きを予測すると、町村の高齢者が医療・介護の充実した帯広へと住まいを移し、市街地への人口集中が進むと考えられます。一方、町村では人口減少とともに医療も介護も痩せ細る負のスパイラルが起きることが懸念さ

れます。当然、国や道の指導のもとで郡部にも一定以上の医療提供体制が維持されることが期待されますが、帯広周辺と町村で享受できる医療やケアに格差が生まれることも懸念されます。具体的に言えば、「帯広では従来型の医療に加え在宅医療や介護などを選択できるが、郡部では医療機関が限られ、自動車の運転などができなくなった高齢者が医療・介護を受けるのにも苦勞する」という状況です。

十勝では昨年、道と管内の主要医療機関で構成する地域医療構想調整会議が本格化し、昨年9月と11月の全体会議、その後の各部会を経て、この6月に地域医療構想推進シート案がまとめられました。団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）に移行する2025年に向けた医療提供体制を検討する過程で持ち上がった課題は、病床削減への懸念、病床転換による経営の問題といった病院経営にまつわるものが多く、「在宅医療も組み込んで、いかに網の目の細かな医療提供のネットワークを維持するか」という地域全体のテーマに関する議論が不足していたように感じられます。とはいえ、2025年に向けた議論も緒に就いたばかりで、今後は毎年、推進シートの更新が行われると聞き及んでいます。今後は医療機関で行われる議論や医療の最新動向を弊紙の記事として少しでも多く拾い上げ、地域住民にも今後の医療のあり方を考える機会を提供したり、在宅医療の認知向上を図ったりしていく所存です。

日本全体で少子高齢化が加速する今後、全国の都道府県では、人口、人材をより多く獲得するための地域間競争が活発化すると言われています。北海道は他の地域に負けない観光資源、十勝は国内随一の農業資源を誇っていますが、「日本で最も医療サービスが充実し、住民が健康で豊かに暮らせる地域」というのも、今後10～20年の社会を作り上げる上で重要なファクターになると考えられます。世界中が情報通信で結ばれ、グローバル経済はますます拡大する基調にありますが、北海道を「豊かな自然と食、世界で有数の医療が受けられる地域」として発展させることができれば、住民の満足感とともに世界の中での存在感を高めることも可能になるかと思えます。

北海道医師会、医療関係者の皆様におかれましては、北海道と十勝に全国に誇れる豊かな地域社会を作り上げるため、将来の医療を議論していただくことを祈念しております。

プロフィール

昭和42年6月22日、帯広市生まれ。明治大学文学部史学地理学科卒、ボールドウィン・ウォレス大学大学院（米国）でIMBA（国際経営学修士）取得。平成4年に十勝毎日新聞社入社（取締役）後は、北米支局長を経て、平成6年にローレンス・ジャーナル・ワールド社（米カンザス州新聞社）へ入社。上毛新聞社（群馬県）を経て、平成21年12月より現職に就き、同社各グループ会社の社長なども兼任している。